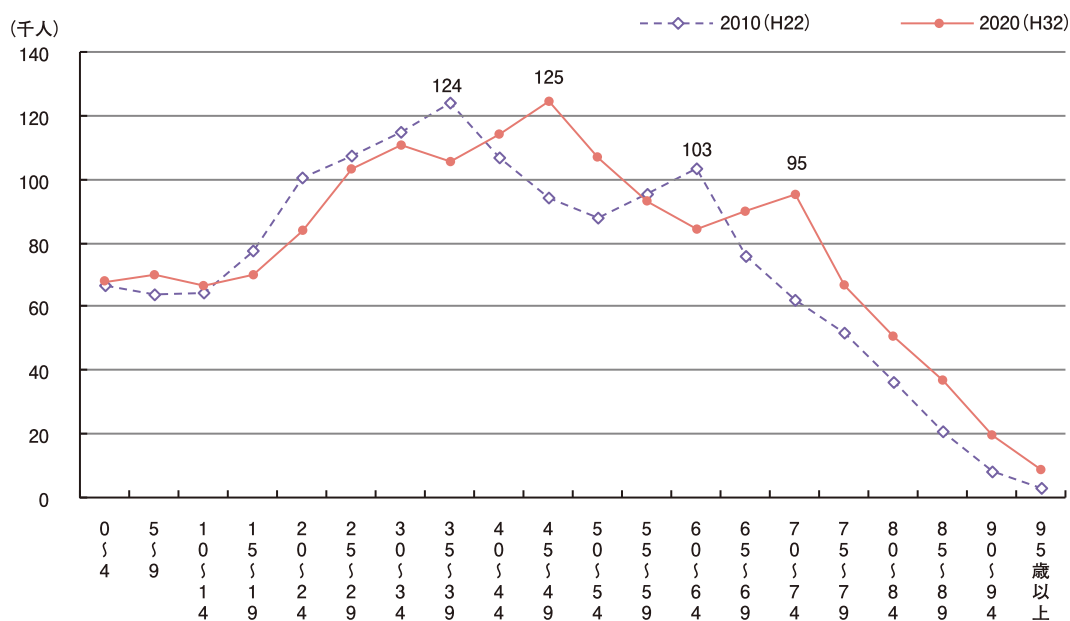


② 高齢化・コミュニティ

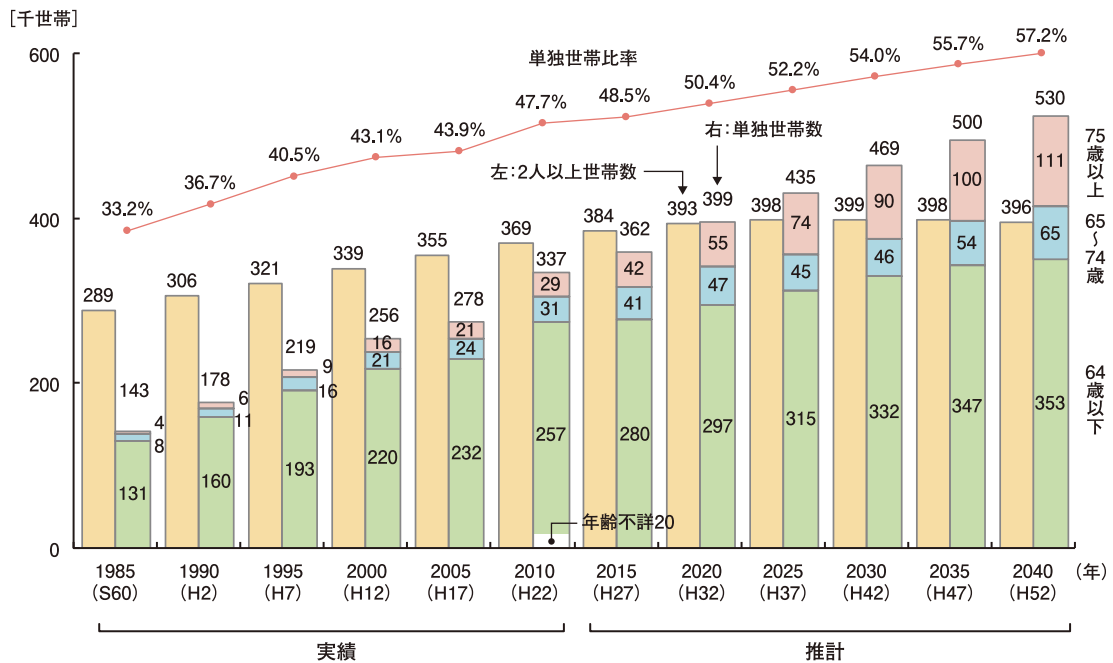
- ・小学校区単位などでみると、急速な高齢化や人口減少が課題となっている地域があり、全市でも今後は急速に高齢化が進みます。
- ・福岡市の世帯数は一貫して増加が続き、2020年(平成32年)頃には、単独世帯数が2人以上世帯数を超え、特に高齢者の単独世帯数の増加が顕著となる見込みです。世帯あたり平均人員が低下することで、暮らしやコミュニティのあり方が変わってきています。医療や介護などにおける家族が果たしてきた機能の低下や、地域社会との関係の希薄化などの課題が生じています。
- ・若者が多いまちといわれていましたが、近年では、若者が減少しています。

■福岡市5歳階級別将来推計人口(2010年・2020年)



資料:実績…国勢調査、推計…福岡市総務企画局(2012年3月推計)

■福岡市の2人以上世帯数と単独世帯数、単独世帯比率の推移(1985年～2040年)



資料:実績…国勢調査 推計…福岡市総務企画局(2012年3月推計)
 (注)一般世帯数。単独世帯には、世帯主年齢構成別内訳を付した

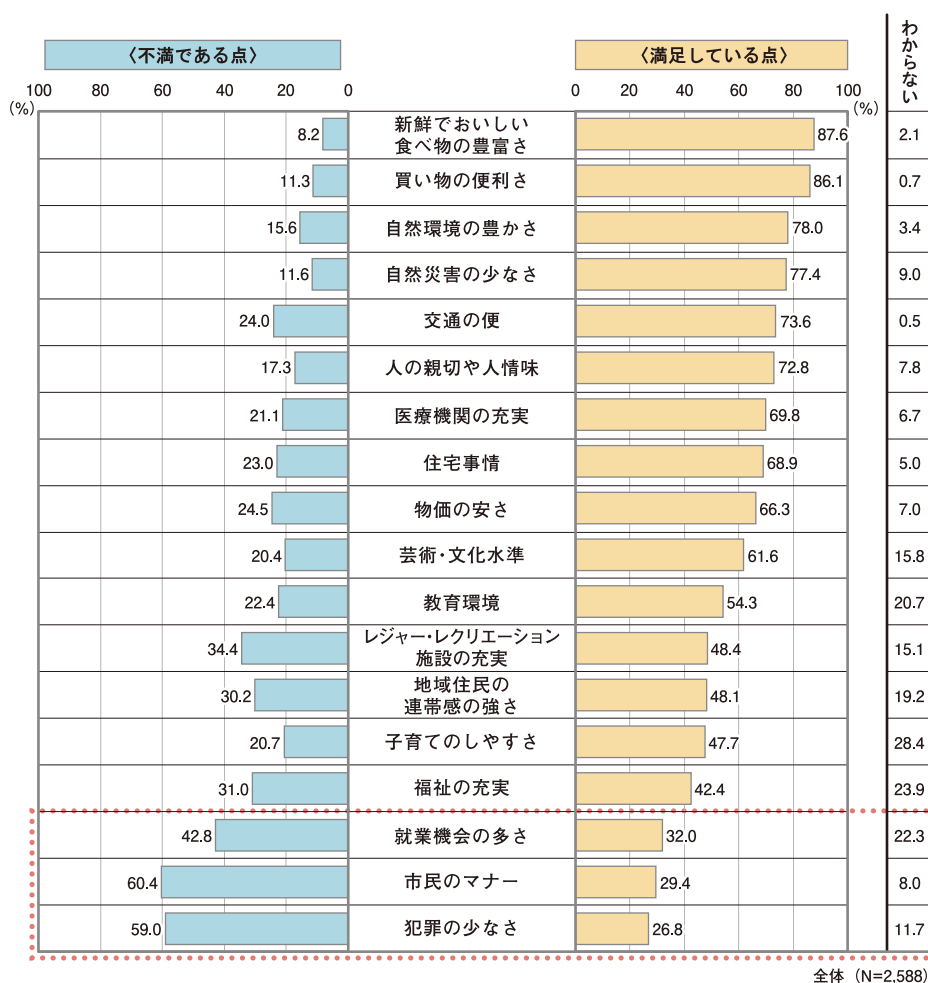
【外部の状況】

- ・中国をはじめ、アジアでも近い将来の高齢化の進展が見込まれ、人口構造の変化に対応した都市のあり方が、世界的な課題になっていくと予想されます。
- ・日本、九州では、既に高齢社会が進展し、活力あるまちづくりは喫緊の課題となっています。

③ 環境・まちづくり

- ・ 恵まれた自然環境や豊かな食文化などに加え、道路や鉄道などの都市基盤や文化施設などの社会資本の充実、地下鉄七隈線の整備など公共交通ネットワークの充実、都市機能の集積などにより、国内外から評価される住みやすい都市となっています。
- ・ 近年、九州新幹線鹿児島ルートの特急全線開通、福岡都市高速道路の環状化などにより、広域交通網のさらなる整備が進んでいます。
- ・ 一方で、2011年度(平成23年度)の「市政に関する意識調査」によると、福岡市の都市環境について不満な点として、犯罪の多さ、市民のマナーの悪さ、就業機会の少なさが上位を占めています。
- ・ 人口が2035年(平成47年)頃にはピークを迎えることが見込まれるため、人口が減少することを踏まえた効率的な社会資本整備・更新を行う必要があります。

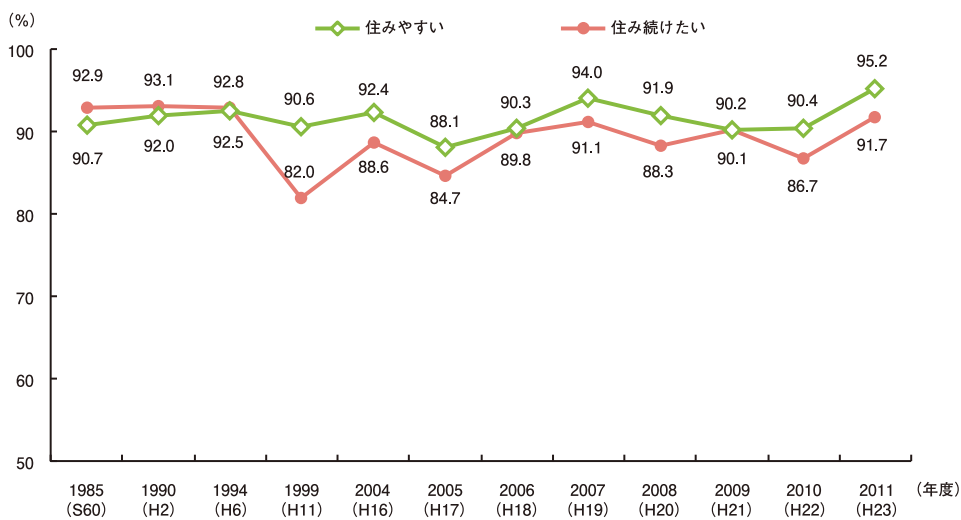
福岡市の都市環境に対する満足度



資料：平成23年度市政に関する意識調査

全体 (N=2,588)

■ 福岡市の住みやすさ評価・定住希望割合推移



資料：福岡市 「市政に関する意識調査」の該当設問のある年度から抽出

(n=2,588 ※2011年度)

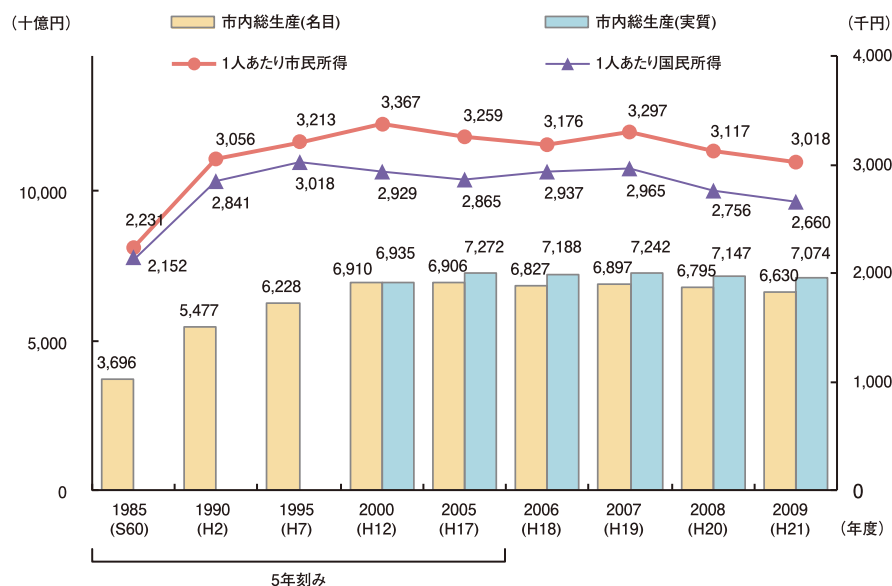
【外部の状況】

- ・世界人口の増加による消費の増大に伴い、化石燃料資源や食料などの需給ひっ迫化が見込まれ、我が国への影響が懸念されています。
- ・また、アジアを中心とした人口増加や経済発展に伴う化石燃料資源の消費増大は、温室効果ガス放出量の増加など環境への影響も懸念されています。

④ 経済

- ・福岡市の市内総生産(実質)は、10年ほど前からほぼ横ばいとなっています。また、その多くは卸売業・小売業・サービス業によるものですが、情報化の進展により、卸売業における中抜き(※)や小売業におけるインターネット販売の増加など、卸売業・小売業などにおける構造変化が急速に進んでいます。
- ・一人あたり市民所得は、一人あたり国民所得を上回っていますが、近年の日本の厳しい経済状況を反映して、下落傾向となっています。

■福岡市の市内総生産および市民所得推移



資料:福岡市総務企画局「福岡市民経済計算」

内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算年報」

(注)・市内総生産(実質)は連鎖方式(平成12暦年連鎖方式)による

・市内総生産(名目)及び1人あたり市民所得について、1985年は平成13年度当時の推計方法とデータによる

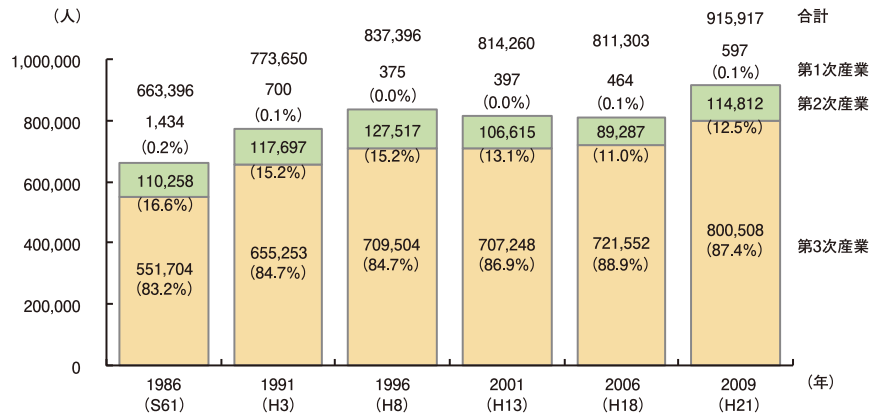
遡及改訂の結果、同様に、1990年と1995年は平成17年度当時、2000年以降は平成21年度当時

・1人あたり国民所得について、1985年は平成8年度当時の推計方法とデータによる遡及改訂の結果、

同様に、1990年と1995年は平成13年度当時、2000年以降は平成21年度当時

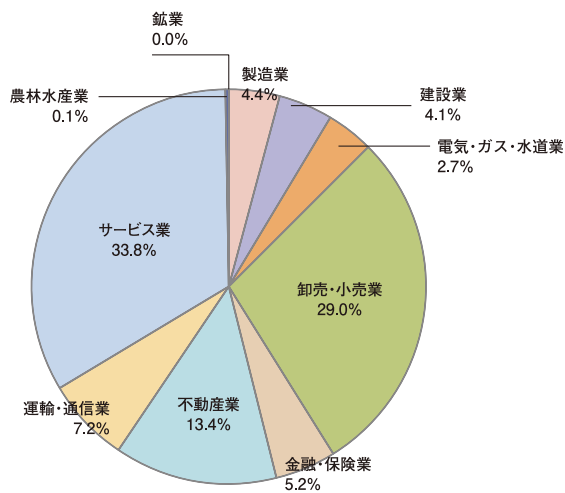
(※)中抜き:製造業者と小売業者を介する卸売業者との取引を省いて、製造業者と小売業者が直接取引すること。

福岡市の従業者数推移



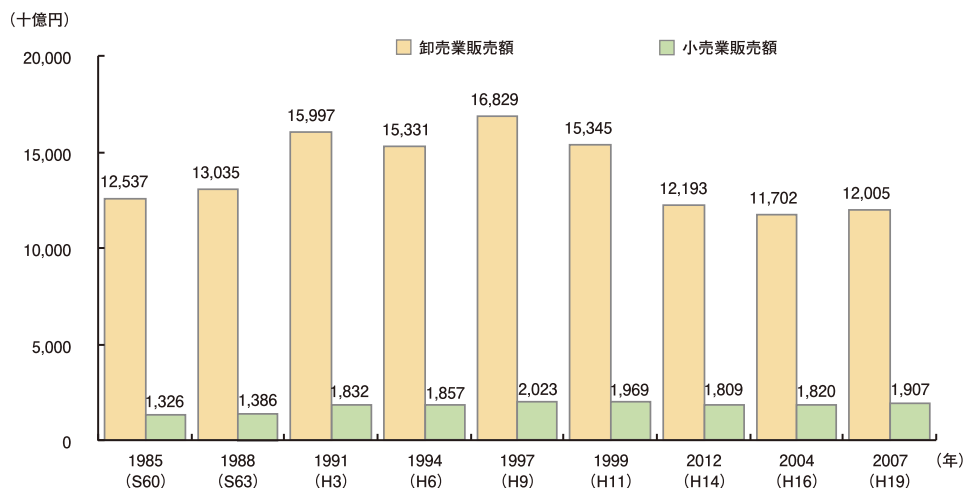
資料：事業所・企業統計調査、平成21年経済センサス基礎調査
 (注)平成21年経済センサスより調査手法が変更されているため、2006年以前の比較は参考程度

福岡市の市内総生産(名目)
 (産業大分類別構成比)2009年



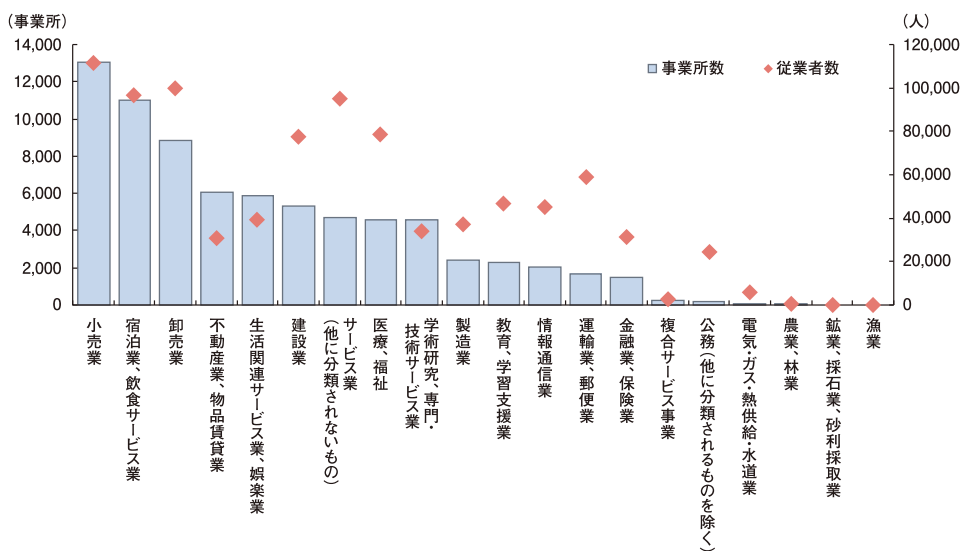
資料：福岡市総務企画局「福岡市民経済計算」

福岡市の卸売業・小売業の年間販売額推移（1985年～2007年）



資料: 経済産業省「商業統計調査」

福岡市の産業別事業所数と従業者数（2009年）

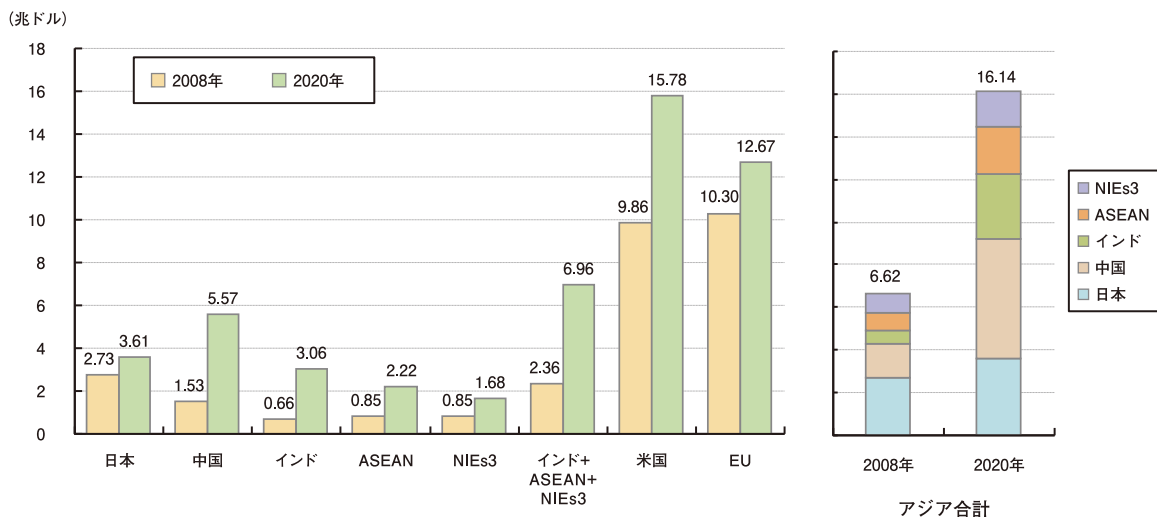


資料: 総務省総務局「平成21年経済センサス基礎調査」

【外部の状況】

- ・20世紀前半までの世界経済は欧米諸国中心の時代でしたが、20世紀後半には日本が、そして1990年代以降は韓国、台湾、シンガポールなどが飛躍する時代となり、21世紀に入ってからは、中国やインド、タイ、インドネシア、ベトナムなどが急速に躍進するなど、世界経済の中心はアジアにシフトしています。
- ・中国やインドなどのアジアの個人消費額は、近年増加しており、さらなる経済成長や耐久消費財の普及などに後押しされ、今後とも増加し続けると考えられています。2020年(平成32年)には、アジア全体の個人消費額はEUを抜き、アメリカに並ぶ見込みであり、アジア地域が「世界の消費市場」となることが見込まれています。
- ・日本においては、内閣府の試算によると、慎重シナリオ(※)ベースで2011年度(平成23年度)から2020年度(平成32年度)までのGDPの平均実質成長率が1%強となっており、何も手を打たなければ国際社会における我が国の相対的地位のさらなる低下が懸念されます。

■ アジア各国・地域の個人消費額の実績と予測

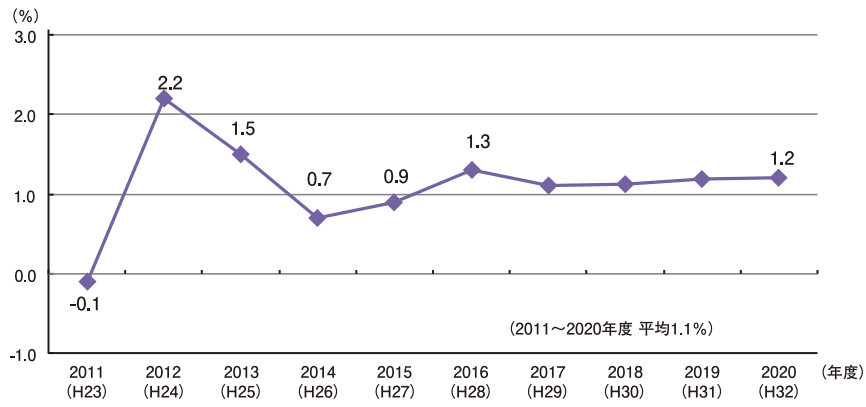


(注) 名目ベース、ドル換算。ASEANは、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジアの10カ国を指す。
 資料: NIEs3とは、韓国、台湾、香港のこと。
 Euromonitor International2010から作成。

出典:「2010年通商白書」(経済産業省)

(※) 慎重シナリオ: 国(内閣府)がマクロ経済の環境について考えている二つの経済シナリオのうちの一つで、内需・外需の環境について慎重な前提のもとに試算したシナリオのこと。もう一つは、堅調に推移すると前提のもとに試算した「成長シナリオ」。

■日本の実質成長率(慎重シナリオ)

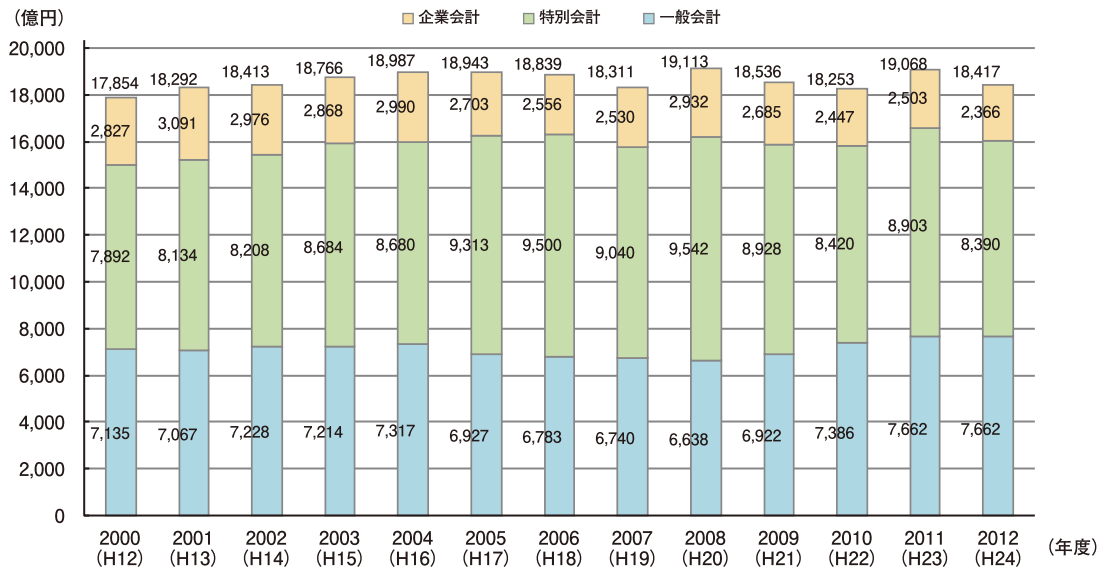


資料:内閣府「経済財政の中長期試算」(平成24年1月24日)

⑤ 財政状況

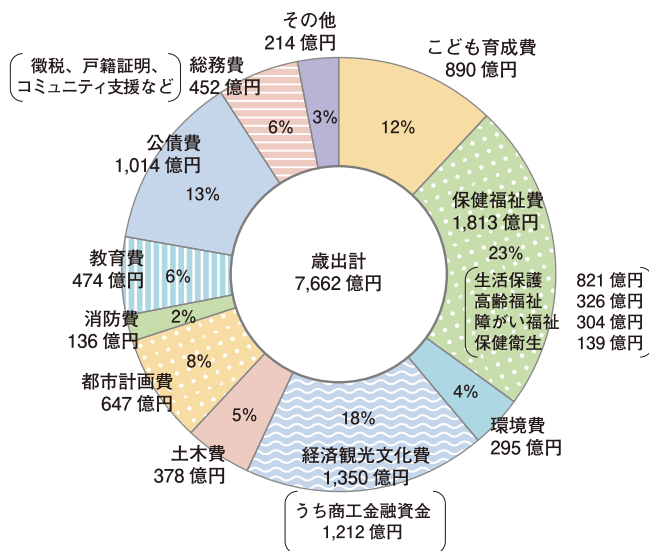
- ・福岡市の2012年度(平成24年度)当初予算は、全会計の総額で1兆8,417億円となっています。
- ・現行制度・現状推移を前提として、財政の大まかな姿を見通した場合、市税収入などの一般財源総額の大幅な伸びは期待できません。
- ・一方で、社会保障関係費や公共施設などの老朽化に対応するための維持保全・長寿命化に係る経費の増加が続くことから、経常的な経費は全体として右肩上がりが増加し、このままでは重要事業の推進や新たな課題への対応のために使える財源が大幅に減少していく見込みです。
- ・市債残高は、近年の市債発行抑制の取組みにより、2004年度(平成16年度)のピークから2,400億円程度減少していますが、7年間で9%程度の減少にとどまっており、市債残高の縮減には中長期的な取組みが必要となっています。

■ 会計別予算規模



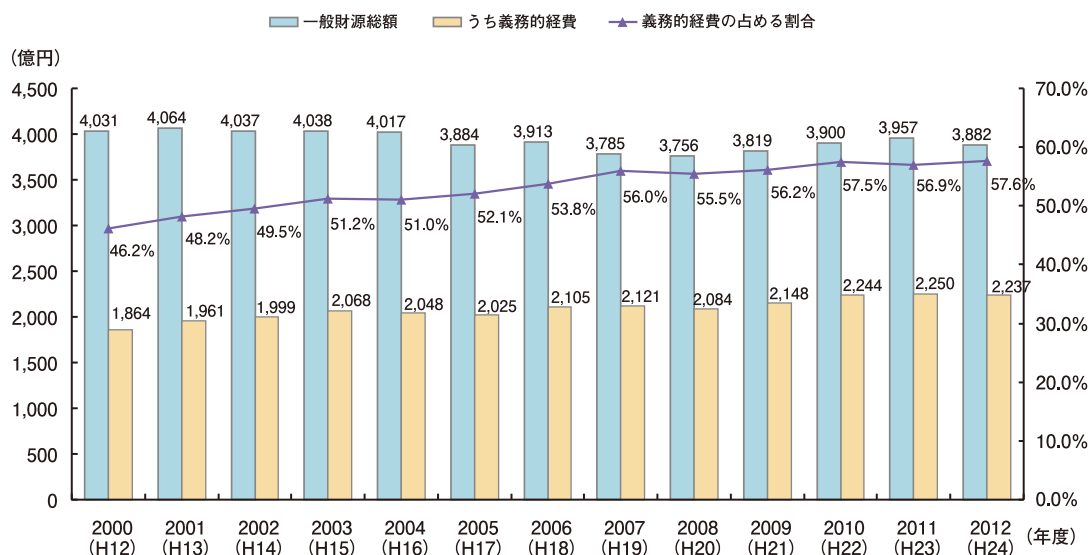
資料:福岡市財政局

■平成24年度予算における歳出の内訳(一般会計)



資料:福岡市財政局

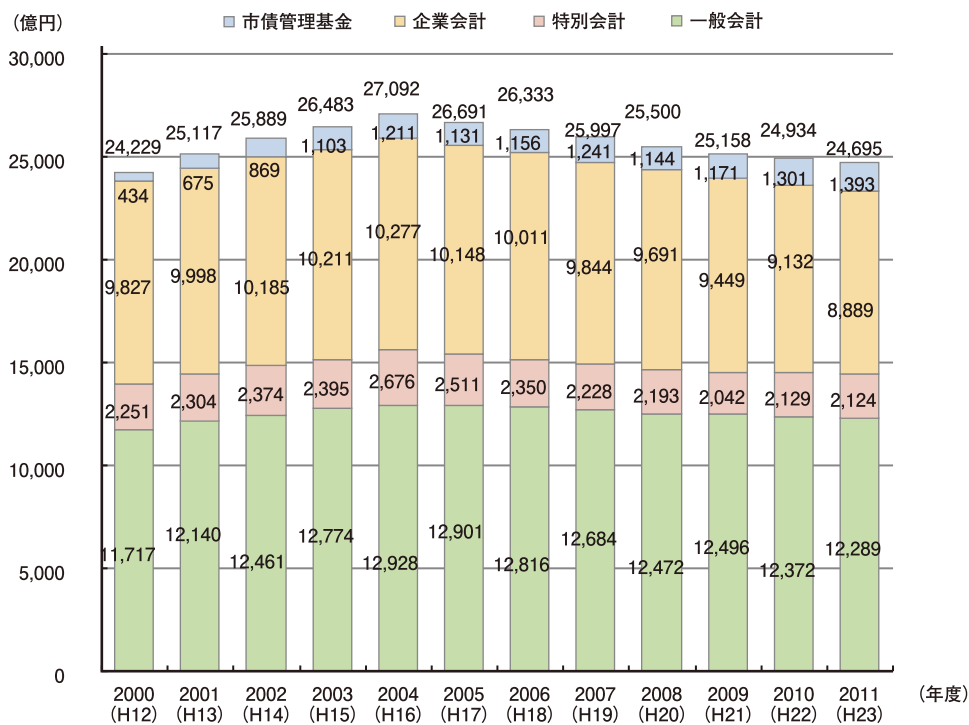
■歳入のうち一般財源に占める義務的経費の割合
(~H23:決算額 H24:当初予算額)



資料:福岡市財政局

(注)義務的経費は、歳出において、人件費、扶助費(生活保護費などの医療費・福祉経費)、公債費をあわせた毎年必要な固定経費を指す。

市債残高の推移(全会計・会計区分ごと)



資料:福岡市財政局

(注)企業会計、特別会計の償還については、それぞれの会計の料金収入などから充てられることとなっている。